

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キングジム

コード番号 7962 URL <http://www.kingiim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉岡 隆昭

TEL 03-3864-5883

定時株主総会開催予定日 平成21年9月16日

配当支払開始予定日

平成21年9月17日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年6月21日～平成21年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	29,291	△2.9	902	△50.6	810	△56.5	△1,014	—
20年6月期	30,166	△0.8	1,827	3.7	1,861	0.1	1,065	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△36.77	—	△6.0	3.0	3.1
20年6月期	35.10	35.04	5.5	6.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 ー百万円 20年6月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	25,674	16,205	62.1	578.08
20年6月期	28,771	17,907	61.4	639.84

(参考) 自己資本 21年6月期 15,955百万円 20年6月期 17,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	△1,877	△269	△752	3,198
20年6月期	2,100	△1,727	△797	6,118

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
20年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	410	39.9	2.1	
21年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	386	—	2.2	
22年6月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		72.9		

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△2.2	△280	—	△280	—	△180	—	△6.52
通期	30,800	5.1	950	5.3	920	13.5	530	—	19.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 32,459,692株 20年6月期 32,459,692株
 ② 期末自己株式数 21年6月期 4,858,118株 20年6月期 4,871,728株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年6月21日～平成21年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	25,628	△9.4	633	△63.1	641	△64.1	△1,078	—
20年6月期	28,284	△1.1	1,718	5.5	1,785	△1.9	1,088	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△39.10	—
20年6月期	35.84	35.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年6月期	24,980		16,244		64.7	585.99		
20年6月期	26,645		17,893		66.9	646.05		

(参考) 自己資本 21年6月期 16,174百万円 20年6月期 17,823百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,300	△2.9	△300	—	△200	—	△150	—	△5.43
通期	26,100	1.8	500	△21.1	590	△8.1	350	—	12.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退により企業収益は悪化し、需要は急激に落ち込みました。

当業界におきましても、景気悪化の影響を受け、主力の法人ユーザー需要が減少し、非常に厳しい環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、不況下でも比較的成長が見込まれる個人需要を取り込むため、文具にとどまらず雑貨の販売チャネルを活用した商品群「Toffy」シリーズを投入するなど、販売領域の拡大を図りました。また、電子文具では、文字の入力に特化した新規概念商品「ポメラ」を市場に投入し、販売展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 292億 9,190万円（前連結会計年度比 2.9%減）、経常利益は 8億 1,061万円（前連結会計年度比 56.5%減）となりましたが、厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金 15億 2,691万円や、つくば工場閉鎖に伴う設備除却損や希望退職者の特別加算金等の発生見込み額 7億 5,402万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は 10億 1,464万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

・文具事務用品の製造・販売事業

一般文具では、オフィス向け、個人向けそれぞれに商品を拡充いたしました。オフィス向けでは、綴じ具を簡単・キレイに取り外せる「キングファイル スーパードッチ<脱・着>イージー」をフルラインアップ化すると共に、低価格ニーズにお応えしたお手ごろ価格の「Gシリーズ」をアイテム追加いたしました。また、オフィスの環境改善をキーワードとした商品として、「帰宅支援キット」「アキュマット」「ミーティングシート」「ハイブリッドファン」を新たに発売いたしました。個人向けでは、スキットマンシリーズとして「通帳&カード収納ケース」「家庭の小物ファイル」「冷蔵庫ピタッとファイル」等を新たに発売、さらに女性向けのキュートなカラーの「Toffy」ブランドを新たに展開、「Toffy テジグ」や「Toffy キャリングケース マグネットタイプ」など6商品8品番を発売するなど積極的な販売を展開いたしました。

電子文具では、いつでもどこでもすぐ「メモる」をコンセプトに発売いたしましたデジタルメモ「ポメラ」が、各メディアにも取り上げられるなど大きな反響を呼び、おかげさまでヒット商品となりました。主力の「テブラ」に関しては、お子様に人気のキャラクター「ポケットモンスター」を採用した「テブラ」PRO SR-PDP1や、小さいボディで使いやすさを追求したシンプルなデザインのリベルライター「テブラ」PRO SR300を新たに発売いたしました。一方、オフィス向けには、ファイリングソフトとRFID技術を用いて、ファイリングシステムの導入や紙文書のセキュリティを強化できるファイリングナビゲーションシステム「ファイリング・navi」を発売するなど、新たな需要を創出する活動を展開してまいりました。

この結果、文具事務用品の製造・販売事業の売上高は 258億 1,198万円、営業利益は 6億 434万円となりました。

・インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社の㈱ラドンナでは、好調なフォトフレームやアロマ関連商品に続き「Toffy デジタルフォトフレーム」を発売し、拡販に努めてまいりました。㈱Gクラッセでは、服飾用の合皮製ファイルシリーズ「NAIVITAT」やピンクに特化したファイルシリーズ「So Pink!」を発売し、好評を得ました。昨年、グループの一員に加わった㈱アスカ商会の東京進出として今年の10月に代々木にショールームを開設することとなり、かねてからの念願であった東京進出を図ることで、より多くのお客様にアーティフィシャル・フラワーのASCAブランドを認知していただくことが可能となりました。

この結果、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業の売上高は 34億 7,992万円、営業利益は 2億 7,327万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高 211億 68万円、営業利益は 6億 3,557万円、東南アジアは、売上高 820万円、営業利益は 4,613万円、その他の地域は、売上高 1億 8,308万円、営業損失は 794万円となりました。

② 次期の見通し

日本経済は、昨年来の世界景気の急激な減速を背景に、輸出及び生産・設備投資の落ち込みによる企業収益の悪化や消費者マインドの冷え込みなどによる下降局面が長期化するリスクを抱えており、依然として予断を許さない状況にあります。

このような過去に例を見ない厳しい経営環境のなか、当社グループは、デジタルメモ「ポメラ」に代表される新規概念商品や、消費者の暮らしに彩りを添える生活雑貨の市場投入と、既存事業の価格競争力や経営体質の強化を徹底することで収益の拡大に努めます。

次期は、厳しい経営環境を考慮し、売上高 308億円（前連結会計年度比 5.1%増）、営業利益 9億 5,000万円（前連結会計年度比 5.3%増）、経常利益 9億 2,000万円（前連結会計年度比 13.5%増）、当期純利益 5億 3,000万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は 256億 7,496万円となり、前連結会計年度末と比較して 30億 9,623万円の減少となりました。流動資産は 16億 9,741万円減少しております。これは主に、製品の増加がありました。厚生年金基金脱退による拠出金の支払や借入金の返済を行った等による現金預金の減少によるものであります。固定資産は 13億 9,882万円減少しております。これは主に、投資有価証券の時価評価等に伴う減少や保険積立金の減少等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して 13億 9,359万円減少しております。これは主に、支払手形や未払法人税等及び借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して 17億 264万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 29億 1,959万円（前連結会計年度比 47.7%減）減少し、31億 9,877万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、18億 7,759万円となりました。これは主に、非資金項目として減価償却費 10億 9,076万円、事業再編損 7億 5,402万円等がありましたが、税金等調整前当期純損失 14億 6,544万円、たな卸資産の増加額 10億 4,650万円、法人税等の支払額 5億 7,521万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 14億 5,788万円減少し、2億 6,919万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入 4億 7,504万円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出 9億 7,055万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 4,509万円減少し、7億 5,218万円となりました。これは主に、長期借入による収入 44億円がありましたが、短期借入金の減少額 46億 6,400万円、配当金の支払額 3億 8,770万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	67.0	73.4	76.0	61.4	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	74.7	127.7	106.0	81.4	92.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	—	0.3	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	573.0	—	218.3	153.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮して決定しております。

当期におきましては、前述のとおり連結純損失 10億 1,464万円が発生いたしました。別途積立金の一部を取崩し、1株当たりの期末普通配当7円を行うことを、平成21年9月16日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

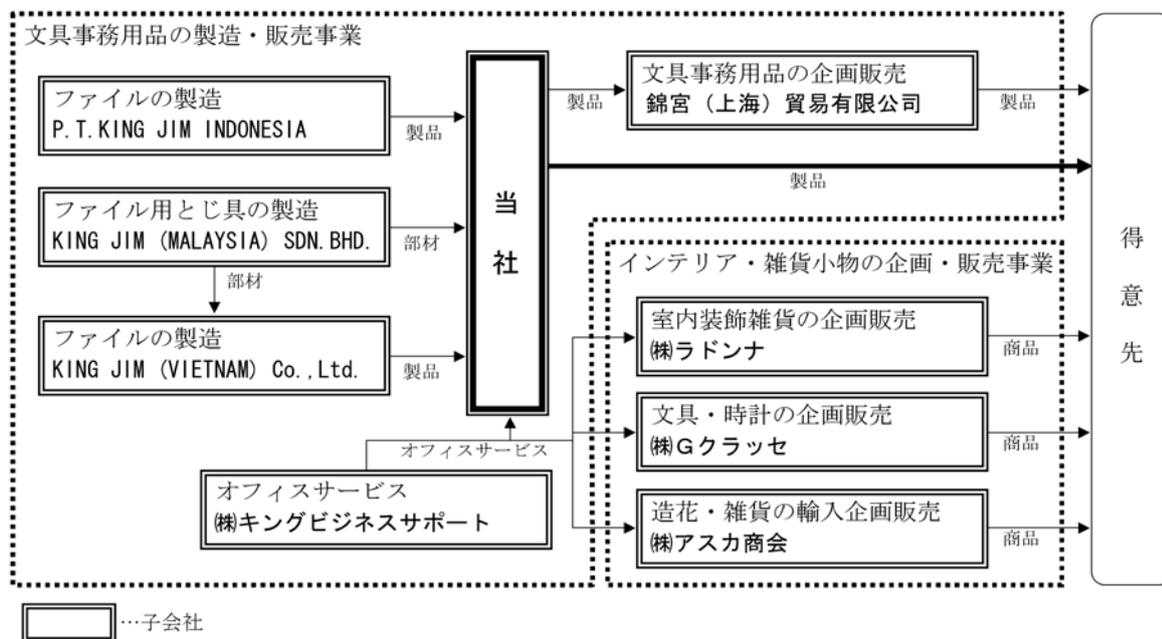
当社の企業集団は、当社および子会社8社により構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品の製造・販売事業と、フォトフレーム・時計その他の雑貨小物の企画・販売事業を展開しております。

文具事務用品の製造・販売事業においては、ファイルの製造は、当社が行うほか、海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および KING JIM(VIETNAM)CO.,Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA) SDN. BHD. で行っております。また、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる(株)キングビジネスサポートがあります。

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業においては、(株)ラドンナがフォトフレーム等の室内装飾雑貨企画・販売業を、(株)Gクラッセが個人向けファイルおよび時計等の企画・販売業を、また、(株)アスカ商会在がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業をそれぞれ営んでおります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインの範囲で、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイルを中心とした一般文具事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の2本立ての事業を今後も拡大し、更なる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後の更なる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとして、コンプライアンスとCSRを重視した企業経営を行います。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の戦略

当社は、持続ある成長を実現していくために、「既存事業の競争力強化」「新電子事業の拡大」「個人向け生活雑貨事業の確立」を柱とした第六次中期経営計画を策定いたしました。

オフィス向け既存事業は、競争力を一層強化することにより、国内シェアの拡大を目指します。ベトナム、インドネシア、マレーシア工場での生産性向上と生産品目の多角化により稼働率を上げ、更なるコストダウンを図ります。「ポメラ」に代表される新電子事業は、特定ニーズに特化した商品開発を進めることで、市場ニーズを掘り起こしていきます。また「Toffy」に代表される生活雑貨は、消費者の生活スタイルに対応した商品ラインを拡大することで、当社グループの中核事業の一つに育成していきます。更に中国、東南アジア市場での販売力を強化し、国際市場での売上を拡大します。

今まで以上に連結経営を重視し、国内外のグループ会社との総合力を高めることで、3年後に連結売上 350億円、連結経常利益率7%を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

事務用ファイルを中心とする一般文具事業はすでに成熟した市場となっており、現在の景気の低迷が拍車をかけ、今後成長を期待することは難しい状況にあります。そこで法人向け商品では、海外生産の一層の推進により価格訴求力を高め、市場シェアの拡大に努めてまいります。また、今後も拡大が見込める個人需要向け商品では、「Toffy」シリーズを子会社と共に販売展開しておりますが、今後はさらに積極的な開発・販売活動を行ってまいります。

電子文具事業では、ラベルライター「テプラ」シリーズに人気キャラクターのポケモンを取り入れた「テプラ」を投入するなど、使用者の裾野を広げた新しい展開を行いました。不況下にあつて全体としての成長は難しい状況にあります。また、昨年新規概念商品として開発したデジタルメモ「ポメラ」は好評を博しており、今後は「ポメラ」のシリーズ展開に注力し、新しい事業の柱として一層の売上拡大を目指します。

生産面では主力工場であるつくば工場を9月に閉鎖する予定で、海外生産への大幅な移行により、一層の原価率低下を図ってまいります。

当社グループは、これらの施策を推進することにより事業体質を強化し、業績の回復を図る所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月20日)	当連結会計年度 (平成21年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,466,834	3,459,819
受取手形及び売掛金	※1 4,536,913	※2 4,507,031
有価証券	10,395	210,652
たな卸資産	4,261,455	—
商品及び製品	—	4,179,882
仕掛品	—	147,388
原材料及び貯蔵品	—	912,193
繰延税金資産	110,817	256,953
その他	686,284	722,143
貸倒引当金	△12,258	△33,037
流動資産合計	16,060,442	14,363,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,955,631	6,245,958
減価償却累計額	△3,158,426	△3,226,918
建物及び構築物(純額)	2,797,205	3,019,040
機械装置及び運搬具	5,196,165	5,152,886
減価償却累計額	△3,734,293	△4,005,092
機械装置及び運搬具(純額)	1,461,872	1,147,793
土地	※1 2,172,776	2,035,689
建設仮勘定	520,643	52,895
その他	2,714,090	2,750,424
減価償却累計額	△2,351,145	△2,441,529
その他(純額)	362,944	308,894
有形固定資産合計	7,315,441	6,564,313
無形固定資産		
のれん	353,558	203,918
その他	359,658	324,879
無形固定資産合計	713,216	528,797
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281,801	1,660,721
繰延税金資産	9,646	458,705
保険積立金	845,919	455,730
前払年金費用	224,317	360,193
その他	1,502,242	1,476,526
貸倒引当金	△181,822	△193,049
投資その他の資産合計	4,682,104	4,218,827
固定資産合計	12,710,763	11,311,938
資産合計	28,771,206	25,674,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月20日)	当連結会計年度 (平成21年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,065,472	2,514,499
短期借入金	4,664,001	—
1年内返済予定の長期借入金	—	680,000
未払法人税等	524,440	109,460
未払金	927,042	1,193,487
役員賞与引当金	26,009	16,435
事業構造改善引当金	—	66,591
その他	782,070	691,369
流動負債合計	9,989,036	5,271,844
固定負債		
長期借入金	104,817	3,720,000
繰延税金負債	188,433	22,002
退職給付引当金	112,947	102,961
役員退職慰労引当金	192,944	213,659
負ののれん	125,596	10,044
その他	149,611	129,277
固定負債合計	874,350	4,197,944
負債合計	10,863,386	9,469,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,706,493	2,698,747
利益剰余金	17,565,592	16,137,924
自己株式	△4,305,870	△4,293,628
株主資本合計	17,944,906	16,521,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,818	△151,383
為替換算調整勘定	△332,726	△414,543
評価・換算差額等合計	△292,908	△565,926
新株予約権	70,384	70,384
少数株主持分	185,437	178,986
純資産合計	17,907,819	16,205,177
負債純資産合計	28,771,206	25,674,967

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
売上高	30,166,711	29,291,908
売上原価	※2 19,307,362	※2 18,684,396
売上総利益	10,859,348	10,607,511
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,031,879	※1, ※2 9,705,479
営業利益	1,827,469	902,032
営業外収益		
受取利息	67,140	32,755
受取配当金	28,561	35,341
受取賃貸料	16,600	8,500
屑売却益	28,384	28,160
その他	21,289	46,987
営業外収益合計	161,976	151,745
営業外費用		
支払利息	13,913	52,001
賃貸収入原価	4,827	3,134
為替差損	74,665	131,016
株式取扱費用	21,570	—
持分法による投資損失	3,596	—
シンジケートローン手数料	—	46,000
その他	9,501	11,010
営業外費用合計	128,074	243,162
経常利益	1,861,371	810,614
特別利益		
固定資産売却益	※3 115	※3 89,454
投資有価証券売却益	—	135
関係会社出資金売却益	2,589	—
保険解約益	—	83,499
受取補償金	8,399	12,599
特別利益合計	11,103	185,689
特別損失		
固定資産売却損	※4 69	※4 827
固定資産除却損	※5 35,715	※5 24,580
減損損失	—	※7 34,541
保険解約損	7,949	—
特許権使用料	14,312	—
投資有価証券評価損	—	120,855
厚生年金基金脱退拠出金	—	1,526,918
事業再編損	—	※6 754,022
特別損失合計	58,047	2,461,745
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,814,427	△1,465,440
法人税、住民税及び事業税	664,910	163,325
法人税等還付税額	—	△18,490
法人税等調整額	93,483	△618,492
法人税等合計	758,393	△473,656
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,380	22,860
当期純利益又は当期純損失(△)	1,065,414	△1,014,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
前期末残高	2,725,295	2,706,493
当期変動額		
自己株式の処分	△18,801	△7,746
当期変動額合計	△18,801	△7,746
当期末残高	2,706,493	2,698,747
利益剰余金		
前期末残高	17,121,903	17,565,592
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△26,720
当期変動額		
剰余金の配当	△621,725	△386,302
当期純利益又は当期純損失(△)	1,065,414	△1,014,644
当期変動額合計	443,689	△1,400,947
当期末残高	17,565,592	16,137,924
自己株式		
前期末残高	△1,148,814	△4,305,870
当期変動額		
自己株式の取得	△3,190,030	△2,059
自己株式の処分	32,974	14,301
当期変動額合計	△3,157,055	12,241
当期末残高	△4,305,870	△4,293,628
株主資本合計		
前期末残高	20,677,074	17,944,906
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△26,720
当期変動額		
剰余金の配当	△621,725	△386,302
当期純利益	1,065,414	△1,014,644
自己株式の取得	△3,190,030	△2,059
自己株式の処分	14,173	6,554
当期変動額合計	△2,732,167	△1,396,452
当期末残高	17,944,906	16,521,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253,569	39,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,751	△191,201
当期変動額合計	△213,751	△191,201
当期末残高	39,818	△151,383
為替換算調整勘定		
前期末残高	△70,710	△332,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262,015	△81,817
当期変動額合計	△262,015	△81,817
当期末残高	△332,726	△414,543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	182,858	△292,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△475,766	△273,018
当期変動額合計	△475,766	△273,018
当期末残高	△292,908	△565,926
新株予約権		
前期末残高	36,984	70,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,400	—
当期変動額合計	33,400	—
当期末残高	70,384	70,384
少数株主持分		
前期末残高	238,683	185,437
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△4,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,246	△1,735
当期変動額合計	△53,246	△1,735
当期末残高	185,437	178,986
純資産合計		
前期末残高	21,135,600	17,907,819
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△31,436
当期変動額		
剰余金の配当	△621,725	△386,302
当期純利益	1,065,414	△1,014,644
自己株式の取得	△3,190,030	△2,059
自己株式の処分	14,173	6,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△495,612	△274,753
当期変動額合計	△3,227,780	△1,671,206
当期末残高	17,907,819	16,205,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,814,427	△1,465,440
減価償却費	975,702	1,090,766
減損損失	—	34,541
のれん償却額	58,986	36,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,474	32,004
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,337	△8,487
前払年金費用の増減額(△は増加)	△224,317	△135,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,718	20,715
受取利息及び受取配当金	△95,701	△68,097
支払利息	13,913	52,001
為替差損益(△は益)	96,531	99,560
厚生年金基金脱退拠出金	—	1,526,918
事業再編損失	—	754,022
関係会社出資金売却損益(△は益)	△2,589	—
固定資産除却損	35,715	24,580
固定資産売却損益(△は益)	69	△88,627
受取補償金	△8,399	△12,599
保険解約損益(△は益)	7,949	△83,499
売上債権の増減額(△は増加)	251,035	△10,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△261,946	△1,046,505
その他の資産の増減額(△は増加)	105,043	△1,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,804	△532,595
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,034	△41,211
その他の負債の増減額(△は減少)	196,069	△120,206
その他	18,359	110,474
小計	2,736,917	167,690
利息及び配当金の受取額	86,496	76,145
利息の支払額	△13,654	△54,929
補償金の受取額	8,399	35,634
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△1,526,918
法人税等の支払額	△717,801	△575,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100,357	△1,877,593

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△308,663	△26,568
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
関係会社出資金の売却による収入	13,364	—
保険積立金の積立による支出	△77,964	△4,400
保険積立金の解約による収入	303,908	475,044
無形固定資産の取得による支出	△250,975	△34,517
有形固定資産の取得による支出	△909,514	△936,034
有形固定資産の売却による収入	6,684	134,864
差入保証金の差入による支出	△12,257	△9,036
差入保証金の回収による収入	5,203	11,221
事業保険の支出	△3,272	—
定期預金の預入による支出	△1,578,300	△29,603
定期預金の払戻による収入	979,300	116,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △144,311	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 34,123	—
その他	15,598	33,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,727,076	△269,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000,000	△4,664,001
長期借入れによる収入	—	4,400,000
長期借入金の返済による支出	—	△104,817
自己株式の売却による収入	14,173	6,554
自己株式の取得による支出	△3,190,030	△2,059
配当金の支払額	△621,417	△387,706
その他	—	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797,274	△752,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149,428	△20,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△573,422	△2,919,590
現金及び現金同等物の期首残高	6,691,785	※1 6,118,363
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,118,363	※1 3,198,773

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 (株)ラドンナ (株)Gクラッセ (株)キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. (株)アスカ商会 (有)アップル (株)アスカ商会と(有)アップルについては、平成20年3月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 (株)ラドンナ (株)Gクラッセ (株)キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. 錦宮(上海)貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. (株)アスカ商会 (有)アップルについては、平成20年6月21日において、(株)アスカ商会が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、上海錦宮牧野国際貿易有限公司は、平成20年11月に錦宮(上海)貿易有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用会社 該当はありません。</p> <p>大連錦宮事務用品有限公司については、平成19年11月に当社出資持分の全部を譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>該当はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ラドンナと P. T. KING JIM INDONESIA および KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は5月31日、(株)Gクラッセと(株)キングビジネスサポートの決算日は5月20日、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. と(株)アスカ商会の決算日は3月31日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司と(有)アップルの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ラドンナと P. T. KING JIM INDONESIA および KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は5月31日、(株)Gクラッセと(株)キングビジネスサポートの決算日は5月20日、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. と(株)アスカ商会の決算日は3月31日、錦宮(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 棚卸資産 商品 …主に先入先出法に基づく原価法</p> <p>製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 主として、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>② 棚卸資産 商品 …主に先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 59,741千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増額しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月21日 至 平成20年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 77,818千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く） 同左</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く）） 同左</p> <p>⑤ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社および一部の連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 事業構造改善引当金 事業構造の再編に伴う費用について、合理的に見積ることができる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
	<p>④ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>原則として、のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、平成19年12月に当社が吸収合併したキング産業㈱に係るのれんについては、同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首剰余金に与える影響は26,720千円の減少、少数株主持分に与える影響は5,079千円の減少であります。</p> <p>また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,342,361千円、187,688千円、731,405千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
※1 担保に供している資産 定期預金 15,758千円 受取手形 30,043千円 建物 229,083千円 土地 205,300千円 <u>合計</u> 480,185千円 上記に対応する債務はありません。	※1 ※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,938千円
※2	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 3,057,679千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,718千円 退職給付費用 121,258千円 役員賞与引当金繰入額 31,104千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 3,277,376千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,715千円 退職給付費用 159,120千円 役員賞与引当金繰入額 17,147千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は703,717千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は674,043千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 115千円	※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 18,665千円 機械装置及び運搬具 721千円 土地 69,683千円 その他(有形固定資産) 384千円 <u>合計</u> 89,454千円
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 50千円 その他(有形固定資産) 19千円 <u>合計</u> 69千円	※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 189千円 機械装置及び運搬具 91千円 その他(有形固定資産) 546千円 <u>合計</u> 827千円

前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)																																						
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,718千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">25,243千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,715千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	245千円	機械装置及び運搬具	8,718千円	その他(有形固定資産)	25,243千円	その他(無形固定資産)	1,006千円	撤去費用	501千円	合計	35,715千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,613千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">16,176千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,580千円</td> </tr> </table> <p>※6 事業再編損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">305,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">314,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,022千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、事業所を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記再編に伴い、当連結会計年度において遊休状態にあると認められる一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再編損として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置 311,639千円、その他 2,694千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p> <p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、事業所を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,541千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地 31,400千円、建物 3,141千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>土地および建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地および建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に準ずる評価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	5,613千円	機械装置及び運搬具	1,907千円	その他(有形固定資産)	16,176千円	その他(無形固定資産)	118千円	撤去費用	764千円	合計	24,580千円	退職特別加算金	305,701千円	固定資産減損損失	314,333千円	その他	133,987千円	合計	754,022千円	場所	用途	種類	宮城県仙台市	営業所	土地および建物
建物及び構築物	245千円																																						
機械装置及び運搬具	8,718千円																																						
その他(有形固定資産)	25,243千円																																						
その他(無形固定資産)	1,006千円																																						
撤去費用	501千円																																						
合計	35,715千円																																						
建物及び構築物	5,613千円																																						
機械装置及び運搬具	1,907千円																																						
その他(有形固定資産)	16,176千円																																						
その他(無形固定資産)	118千円																																						
撤去費用	764千円																																						
合計	24,580千円																																						
退職特別加算金	305,701千円																																						
固定資産減損損失	314,333千円																																						
その他	133,987千円																																						
合計	754,022千円																																						
場所	用途	種類																																					
宮城県仙台市	営業所	土地および建物																																					
※6																																							
※7																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式(注)	1,337	3,571	38	4,871
合計	1,337	3,571	38	4,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの3,570千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの38千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	70,384
	合計	70,384

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月13日 定時株主総会	普通株式	404,582	13	平成19年6月20日	平成19年9月14日
平成20年2月1日 取締役会	普通株式	217,143	7	平成19年12月20日	平成20年3月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月17日 定時株主総会	普通株式	193,115	利益剰余金	7	平成20年6月20日	平成20年9月18日

当連結会計年度(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式(注)	4,871	2	16	4,858
合計	4,871	2	16	4,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの16千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	70,384
	合計	70,384

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月17日 定時株主総会	普通株式	193,115	7	平成20年6月20日	平成20年9月18日
平成21年2月2日 取締役会	普通株式	193,186	7	平成20年12月20日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月16日 定時株主総会	普通株式	193,211	利益剰余金	7	平成21年6月20日	平成21年9月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,466,834千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△358,866千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,395千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,395千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,118,363千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,466,834千円	預金期間が3ヶ月を超える	△358,866千円	定期預金	10,395千円	有価証券	10,395千円	現金及び現金同等物	6,118,363千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,459,819千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△271,479千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,434千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,434千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,198,773千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,459,819千円	預金期間が3ヶ月を超える	△271,479千円	定期預金	10,434千円	有価証券	10,434千円	現金及び現金同等物	3,198,773千円
現金及び預金	6,466,834千円																				
預金期間が3ヶ月を超える	△358,866千円																				
定期預金	10,395千円																				
有価証券	10,395千円																				
現金及び現金同等物	6,118,363千円																				
現金及び預金	3,459,819千円																				
預金期間が3ヶ月を超える	△271,479千円																				
定期預金	10,434千円																				
有価証券	10,434千円																				
現金及び現金同等物	3,198,773千円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)アスカ商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,558,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">510,244千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">113,041千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,274,470千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△175,738千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスカ商会株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">732,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスカ商会の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△587,688千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,311千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,558,923千円	固定資産	510,244千円	のれん	113,041千円	流動負債	△1,274,470千円	固定負債	△175,738千円	(株)アスカ商会株式の取得価額	732,000千円	(株)アスカ商会の現金及び現金同等物	△587,688千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	144,311千円	<p>※2</p>				
流動資産	1,558,923千円																				
固定資産	510,244千円																				
のれん	113,041千円																				
流動負債	△1,274,470千円																				
固定負債	△175,738千円																				
(株)アスカ商会株式の取得価額	732,000千円																				
(株)アスカ商会の現金及び現金同等物	△587,688千円																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	144,311千円																				
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(有)アップルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">143,350千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,682千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△147,434千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22,002千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△125,596千円</td> </tr> <tr> <td>(有)アップル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)アップルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△52,123千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△34,123千円</td> </tr> </table>	流動資産	143,350千円	固定資産	169,682千円	流動負債	△147,434千円	固定負債	△22,002千円	負ののれん	△125,596千円	(有)アップル株式の取得価額	18,000千円	(有)アップルの現金及び現金同等物	△52,123千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△34,123千円	<p>※3</p>				
流動資産	143,350千円																				
固定資産	169,682千円																				
流動負債	△147,434千円																				
固定負債	△22,002千円																				
負ののれん	△125,596千円																				
(有)アップル株式の取得価額	18,000千円																				
(有)アップルの現金及び現金同等物	△52,123千円																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△34,123千円																				

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益売上高					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,811,981	3,479,926	29,291,908	—	29,291,908
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,516	42,932	60,448	(60,448)	—
計	25,829,497	3,522,859	29,352,357	(60,448)	29,291,908
営業費用	25,225,153	3,249,587	28,474,740	(84,864)	28,389,876
営業利益	604,344	273,272	877,616	24,415	902,032
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	23,081,161	3,452,712	26,533,873	(858,906)	25,674,967
減価償却費	1,058,862	32,192	1,091,054	(288)	1,090,766
減損損失	348,875	—	348,875	—	348,875
資本的支出	908,805	12,569	921,375	(473)	920,901

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具 (ファイル、OAサポート用品他)、電子文具 (テプラ、勤怠管理システム他)、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨 (フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、その他

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「文具事務用品の製造販売」の単一事業区分としていましたが、前連結会計年度末に、新たに連結の範囲に加えた、アーティフィシャル・フラワー等のインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を営む(株)アスカ商会在、通年寄与することとなったことに伴い、当社グループの事業領域を明確化し、一層の企業価値向上を図るため、新たな事業区分として「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」において、売上高 3,479,926千円、営業利益 273,272千円を開示しております。

4. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、文具事務用品の製造・販売事業で 59,741千円減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が文具事務用品の製造・販売事業で77,818千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,926,350	13,738	226,622	30,166,711	—	30,166,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70,532	1,714,981	1,096	1,786,610	(1,786,610)	—
計	29,996,882	1,728,720	227,719	31,953,322	(1,786,610)	30,166,711
営業費用	28,027,197	1,842,971	245,194	30,115,364	(1,776,122)	28,339,241
営業利益 (又は営業損失(△))	1,969,684	△114,250	△17,475	1,837,957	(10,487)	1,827,469
II 資産	26,810,533	2,859,510	169,643	29,839,688	(1,068,481)	28,771,206

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
その他・・・中国

当連結会計年度(自平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,055,319	11,626	224,961	29,291,908	—	29,291,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,866	2,453,559	838	2,534,264	(2,534,264)	—
計	29,135,186	2,465,186	225,800	31,826,172	(2,534,264)	29,291,908
営業費用	28,212,214	2,425,803	242,756	30,880,773	(2,490,897)	28,389,876
営業利益 (又は営業損失(△))	922,972	39,383	△16,956	945,399	(43,366)	902,032
II 資産	23,925,425	3,642,399	143,705	27,711,530	(2,036,563)	25,674,967

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
その他・・・中国

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)		当連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)	
1株当たり純資産額	639.84円	1株当たり純資産額	578.08円
1株当たり当期純利益金額	35.10円	1株当たり当期純損失金額	36.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)	当連結会計年度 (自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,065,414	△1,014,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,065,414	△1,014,644
期中平均株式数(株)	30,357,396	27,596,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	44,542	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年6月21日 至平成20年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月21日 至平成21年6月20日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月20日)	当事業年度 (平成21年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199,602	1,177,006
受取手形	※1 136,872	※2 127,118
売掛金	※1 3,705,281	3,587,080
有価証券	10,395	210,652
商品及び製品	2,478,989	3,152,090
原材料	445,041	—
仕掛品	49,919	7,609
貯蔵品	69,671	—
原材料及び貯蔵品	—	360,136
前渡金	14,955	—
前払費用	54,037	39,744
繰延税金資産	93,339	216,711
関係会社短期貸付金	194,454	1,570,395
未収入金	572,885	846,340
その他	26,980	117,459
貸倒引当金	△4,000	△14,000
流動資産合計	11,048,426	11,398,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,579,809	4,478,554
減価償却累計額	△2,382,899	△2,419,710
建物(純額)	2,196,909	2,058,843
構築物	401,967	401,967
減価償却累計額	△320,644	△335,233
構築物(純額)	81,323	66,734
機械及び装置	3,581,994	3,418,999
減価償却累計額	△2,711,071	△3,004,537
機械及び装置(純額)	870,923	414,462
車両運搬具	129,660	131,301
減価償却累計額	△112,693	△115,125
車両運搬具(純額)	16,967	16,176
工具、器具及び備品	2,541,732	2,583,937
減価償却累計額	△2,202,099	△2,312,070
工具、器具及び備品(純額)	339,632	271,866
土地	1,842,963	1,783,389
建設仮勘定	131,025	20,188
その他	—	1,278
減価償却累計額	—	△85
その他(純額)	—	1,193
有形固定資産合計	5,479,745	4,632,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月20日)	当事業年度 (平成21年6月20日)
無形固定資産		
のれん	218,802	193,060
商標権	719	639
ソフトウェア	123,198	67,161
電話加入権	19,817	19,744
無形固定資産合計	362,537	280,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255,465	1,646,419
関係会社株式	2,436,268	2,436,268
出資金	7,210	10
関係会社出資金	1,319,374	1,319,374
長期貸付金	27,500	—
関係会社長期貸付金	1,480,120	745,810
破産更生債権等	3,119	21,272
長期前払費用	4,200	5,920
前払年金費用	224,317	360,193
差入保証金	451,279	448,055
長期預金	800,000	800,000
保険積立金	737,775	455,730
協同組合積立金	6,510	—
繰延税金資産	—	443,779
その他	169,531	172,365
貸倒引当金	△168,089	△186,272
投資その他の資産合計	9,754,583	8,668,928
固定資産合計	15,596,866	13,582,388
資産合計	26,645,293	24,980,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,161,756	741,010
買掛金	1,630,729	1,470,379
短期借入金	3,470,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	680,000
未払金	861,540	1,138,410
未払費用	457,164	425,116
未払法人税等	430,355	5,303
未払事業所税	24,612	24,534
未払消費税等	45,977	—
前受金	1,471	662
預り金	118,031	102,960
設備関係支払手形	22,900	10,054
役員賞与引当金	18,450	9,517
事業構造改善引当金	—	66,591
その他	—	268
流動負債合計	8,242,988	4,674,810

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月20日)	当事業年度 (平成21年6月20日)
固定負債		
長期借入金	—	3,720,000
繰延税金負債	165,230	—
役員退職慰労引当金	192,944	213,659
受入保証金	150,668	126,587
その他	—	939
固定負債合計	508,843	4,061,186
負債合計	8,751,832	8,735,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金	865,537	857,790
資本剰余金合計	2,706,493	2,698,747
利益剰余金		
利益準備金	362,100	362,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,219	151
別途積立金	15,800,000	16,600,000
繰越利益剰余金	1,241,198	△1,022,966
その他利益剰余金	17,042,418	15,577,185
利益剰余金合計	17,404,518	15,939,285
自己株式	△4,305,870	△4,293,628
株主資本合計	17,783,832	16,323,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,244	△148,743
評価・換算差額等合計	39,244	△148,743
新株予約権	70,384	70,384
純資産合計	17,893,460	16,244,735
負債純資産合計	26,645,293	24,980,732

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
売上高	28,284,817	25,628,734
売上原価		
製品期首たな卸高	2,504,966	2,478,989
当期製品製造原価	18,519,923	17,819,063
合計	21,024,890	20,298,053
製品他勘定振替高	※2 76,066	※2 91,961
製品期末たな卸高	2,478,989	3,152,090
製品売上原価	18,469,834	17,054,001
売上総利益	9,814,983	8,574,733
販売費及び一般管理費	※3, ※4 8,096,907	※3, ※4 7,940,733
営業利益	1,718,075	633,999
営業外収益		
受取利息	※1 50,617	※1 60,864
有価証券利息	7,902	6,810
受取配当金	※1 104,968	※1 108,728
受取賃貸料	33,631	25,486
雑収入	12,600	12,691
営業外収益合計	209,720	214,581
営業外費用		
支払利息	14,452	52,869
賃貸収入原価	19,298	15,146
株式取扱費用	21,570	—
為替差損	86,526	91,054
シンジケートローン手数料	—	46,000
雑損失	499	1,705
営業外費用合計	142,347	206,775
経常利益	1,785,448	641,805

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,130	—
受取補償金	8,399	12,599
固定資産売却益	—	※5 88,757
保険解約益	—	8,105
その他	—	135
特別利益合計	9,529	109,598
特別損失		
固定資産売却損	※6 50	※6 637
固定資産除却損	※7 35,656	※7 21,309
減損損失	—	※9 34,541
保険解約損	7,949	—
関係会社出資金売却損	4,225	—
特許権使用料	14,312	—
投資有価証券評価損	—	113,406
厚生年金基金脱退拠出金	—	1,526,918
事業再編損	—	※8 754,022
特別損失合計	62,194	2,450,835
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,732,783	△1,699,432
法人税、住民税及び事業税	534,900	1,400
法人税等還付税額	—	△18,490
法人税等調整額	109,769	△603,411
法人税等合計	644,669	△620,501
当期純利益又は当期純損失(△)	1,088,113	△1,078,930

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,840,956	1,840,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金		
前期末残高	884,338	865,537
当期変動額		
自己株式の処分	△18,801	△7,746
当期変動額合計	△18,801	△7,746
当期末残高	865,537	857,790
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362,100	362,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,100	362,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,347	1,219
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,127	△1,067
当期変動額合計	△1,127	△1,067
当期末残高	1,219	151
別途積立金		
前期末残高	15,300,000	15,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	800,000
当期変動額合計	500,000	800,000
当期末残高	15,800,000	16,600,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,273,682	1,241,198
当期変動額		
剰余金の配当	△621,725	△386,302
特別償却準備金の取崩	1,127	1,067
別途積立金の積立	△500,000	△800,000
当期純利益	1,088,113	△1,078,930
当期変動額合計	△32,483	△2,264,164
当期末残高	1,241,198	△1,022,966
利益剰余金合計		
前期末残高	16,938,130	17,404,518
当期変動額		
剰余金の配当	△621,725	△386,302
当期純利益	1,088,113	△1,078,930
当期変動額合計	466,388	△1,465,232
当期末残高	17,404,518	15,939,285
自己株式		
前期末残高	△1,148,814	△4,305,870
当期変動額		
自己株式の取得	△3,190,030	△2,059
自己株式の処分	32,974	14,301
当期変動額合計	△3,157,055	12,241
当期末残高	△4,305,870	△4,293,628
株主資本合計		
前期末残高	20,493,301	17,783,832
当期変動額		
剰余金の配当	△621,725	△386,302
当期純利益	1,088,113	△1,078,930
自己株式の取得	△3,190,030	△2,059
自己株式の処分	14,173	6,554
当期変動額合計	△2,709,468	△1,460,737
当期末残高	17,783,832	16,323,094

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	当事業年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251,319	39,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,075	△187,988
当期変動額合計	△212,075	△187,988
当期末残高	39,244	△148,743
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,319	39,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212,075	△187,988
当期変動額合計	△212,075	△187,988
当期末残高	39,244	△148,743
新株予約権		
前期末残高	36,984	70,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,400	—
当期変動額合計	33,400	—
当期末残高	70,384	70,384
純資産合計		
前期末残高	20,781,605	17,893,460
当期変動額		
剰余金の配当	△621,725	△386,302
当期純利益	1,088,113	△1,078,930
自己株式の取得	△3,190,030	△2,059
自己株式の処分	14,173	6,554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178,675	△187,988
当期変動額合計	△2,888,144	△1,648,725
当期末残高	17,893,460	16,244,735

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
1 有価証券の評価方法及び 評価基準	<p>子会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式 … 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの … 同左</p> <p>・時価のないもの … 同左</p>
2 棚卸資産の評価方法及び 評価基準	<p>製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 59,741千円減少し、税引前当期純損失は、同額増額しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 13年～50年 機械装置 10年～11年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 13年～50年 機械装置 7年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 77,818千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

項目	第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 のれん …効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的分） …見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分） …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 …定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） のれん … 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的分） … 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用分） … 同左</p> <p>その他 … 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業構造の再編に伴う費用について合理的に見積ることができる金額を計上しております。</p>

項目	第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ 294,162千円、65,973千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成20年6月20日)	第61期 (平成21年6月20日)
<p>※1 受取手形からファクタリングへ変更 平成19年10月回収分より、一部得意先からの回収方法を、手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、受取手形は 774,723千円減少し、売掛金は同額増額しております。</p>	<p>※1</p>
<p>※2</p>	<p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,938千円</p>

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 18,154千円 関係会社よりの受取配当金 76,500千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 47,677千円 関係会社よりの受取配当金 73,700千円</p>
<p>※2 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	<p>※2 同左</p>
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 577,556千円 運賃 723,880千円 退職給付費用 104,437千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,718千円 給料手当 2,695,738千円 減価償却費 301,388千円 賃借料 619,542千円 特許権使用料 678,001千円 福利厚生費 452,094千円 役員賞与引当金繰入額 23,545千円</p>	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 550,456千円 運賃 657,731千円 退職給付費用 155,755千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,715千円 給料手当 2,573,641千円 減価償却費 238,692千円 賃借料 634,671千円 特許権使用料 592,487千円 福利厚生費 462,582千円 役員賞与引当金繰入額 9,517千円</p>
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 682,383千円であります。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 645,526千円であります。</p>
<p>※5</p>	<p>※5 固定資産売却益の内訳 建物 18,665千円 車輛運搬具 24千円 工具器具備品 384千円 土地 69,683千円 合計 88,757千円</p>

第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)						
※6 固定資産売却損の内訳 機械装置 1千円 車輛運搬具 48千円 <hr/> 合計 50千円	※6 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 91千円 工具器具備品 546千円 <hr/> 合計 637千円						
※7 固定資産除却損の内訳 建物 245千円 機械装置 8,620千円 車輛運搬具 58千円 工具器具備品 25,223千円 ソフトウェア 1,006千円 撤去費用 501千円 <hr/> 合計 35,656千円	※7 固定資産除却損の内訳 建物 4,465千円 機械装置 1,711千円 車輛運搬具 46千円 工具器具備品 14,203千円 ソフトウェア 45千円 電話加入権 72千円 撤去費用 764千円 <hr/> 合計 21,309千円						
※8 _____	※8 事業再編損の内容は次のとおりであります。 退職特別加算金 305,701千円 固定資産減損損失 314,333千円 その他 133,987千円 <hr/> 合計 754,022千円 (減損損失) 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、事業所を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。 上記再編に伴い、当事業年度において遊休状態にあると認められる一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再編損として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置 311,639千円、その他 2,694千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、処分価額に基づき算定しております。						
※9 _____	※9 減損損失 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、事業所を基準として資産のグルーピングを行っております。 当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,541千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地 31,400千円、建物 3,141千円であります。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>土地および建物</td> </tr> </tbody> </table> なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地および建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に準ずる評価額により評価しております。	場所	用途	種類	宮城県仙台市	営業所	土地および建物
場所	用途	種類					
宮城県仙台市	営業所	土地および建物					

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自平成19年6月21日至平成20年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,337	3,571	38	4,871
合計	1,337	3,571	38	4,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの3,570千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの38千株であります。

第61期(自平成20年6月21日至平成21年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4,871	2	16	4,858
合計	4,871	2	16	4,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの16千株であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 谷内 篤博 (現 文京学院大学 教授)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 宇田川 登

③ 就任予定日

平成21年9月16日